

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26285190

研究課題名(和文) 日仏英独における移民の学力保障に関する比較教育研究

研究課題名(英文) Comparative studies on Migrant Education

研究代表者

園山 大祐 (SONOYAMA, Daisuke)

大阪大学・人間科学研究科・准教授

研究者番号：80315308

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,700,000円

研究成果の概要(和文)：外国人児童生徒の教育問題に関する日欧比較研究の成果として『岐路に立つ移民教育』(ナカニシヤ出版)をまとめた。第1部では教育の機会について日本、欧州7カ国を扱った。第2部では学力保障として欧州主要国とOECD、MIPEXの指標をもとに分析を行った。第3部では、移民教育の今後を展望するために重要課題(言語保障、教師教育、宗教学校)について問題提起を行った。

これら日本の現状を明らかにした上で、今後日本及び欧州において課題となっている教育課題を分析し、今後の動向を明らかにした。欧州では移民を背景とする若者の学業達成と就職に課題がみられるため、今後は早期離学に向けた対策、進路選択が研究課題となる。

研究成果の概要(英文)： This project provides a study of the patterns of ethnic educational inequality among the immigrants descendants in secondary schools in Japan and 8 European countries-France, Germany, England, Sweden, Netherlands, Spain, Portugal, Russia. These are countries which have become increasingly diverse in recent years and which provide a range of educational systems, immigration laws, and integration(or inclusion) policies.

In the second part of analysis, we are interested in the second generation, who have been born and educated in the countries of destination, is widely seen as being a crucial for the social cohesion and especially for the employment.

In the third part of outcomes, we recognize that the patterns of success and failure in education are the maintenance of mother language, the teacher training, and the mechanism of school choice.

研究分野：比較教育社会学

キーワード：外国人 移民 学力保障 比較教育 難民 教育社会学 ヨーロッパ 日本

1. 研究開始当初の背景

我が国では、ニューカマーの受入体制について主に小林哲也・江淵一公(1997)、江原武一編(2002)による先行研究がある。その後の比較調査は散見する限り見あたらない。他方、我が国におけるニューカマーに関する研究は2000年代以降数多く、その一定の役割を終えつつあると考える。今後は、日本生まれのニューカマーの学力問題に関する研究が盛んになることが予測される。外国人の学力問題については志水宏吉(2008)による高校進学に関する問題などがある。ただ、国際教室あるいは日本語教室を経由した外国人児童生徒のその後の追跡調査はほとんどみられないため、外国人用の学級の意義や効果に関する検証ができていない。フランスの同一の問題に関しては、園山(1996)、池田(2001)が明らかにした80年代における外国人の受入クラス後の進路に関する研究がある。また2000年以降についても明らかにしている(園山:2009,2010)。それぞれイギリスは佐久間(2007)、ドイツは天野編(1997)、丸山(2009,2011)、オランダ・ベルギーは見原(2006,2009)による先行研究がある。ただし、ヨーロッパの横断的な比較研究はなく、EUの報告書しかない。EUの報告書は、表面的な比較であるが、その制度上の差異は明らかである。こうした比較研究では、2008年までが対象となっているが、その後に東ヨーロッパを中心とするEU新規加盟国(10カ国)の本格的な自由移動が始まる2011年以降の状況が反映されていない。そこで、本研究では、ヨーロッパに限定して今日の教育状況を制度比較したうえで、外国人の受け入れ態勢において補完すべき制度および教育実践に関していくつかモデルを提示したい。その上で、80年代以降より仏独英を中心に話題となり様々な教育政策が実施されてきた学力保障対策について考察を試みたい。というのも、ヨーロッパの古くから外国人労働者を多く受け入れてきたこれら3カ国では今世紀に入り、定住した移民2世以降の社会統合ないし包摂のあり方が課題となっているからである。こうした多文化共生問題は、日本でも総務省を中心に検討が始められている(佐久間2006,2011)。

2. 研究の目的

ヨーロッパにおける外国人および移民の子どもへの教育は70年代の単純移民労働者の受入を停止して以降顕在化している。そうした中、ニューカマーの教育保障の整備が行われてきた。しかし現在では、その2世から4世の移民の学力の質保証が課題となっている。こうしたことを受けて、2004年および2009年にEUでは各国の報告書を基に総括を行っている。本研究では、外国人児童生徒(ニューカマー)問題と移民2世以降(オールドカマー)の教育問題を分けて総合的に扱うことにする。ニューカマー問題としては、

ホスト社会の教育制度に関する出身言語への翻訳・通訳の有無、特別学級の体制、教員の専門性・資格・研修体制、統合教育の条件など横断比較よりヨーロッパの法則を導き出す。次に、移民2世以降の学業達成については仏独英を中心に比較考察を行う。

3. 研究の方法

4年という期間のうち1年目をEU28加盟国における外国人児童生徒に向けた資料収集に努める。EUのシンクタンクであるEURYDICEの各国代表部にメールにて質問紙調査を行い、M-A.ジュリアンのモデルに習い、比較一覧表を作成する。残りの3年を仏独英における政策比較とフィールド調査にあてる。

フランスでは、小学校および中学校で学力調査が行われているため、そのデータを用いながら、外国人学級を経由した子どもの学力状況について分析を行う。また同時に外国人学級の教員にインタビュー調査を行い、生徒の追跡調査を行う。特にフランスの教育制度において重要な進路指導期とされる中学校4年生(最終学年、15歳)の子どもおよび進路指導専門員を対象に進路に関するインタビュー調査を行う。

ドイツおよびイギリスに関しては、OECDのPISA調査の結果を活用し、ホスト国出身者(ネイティブ)と、移民の1-2世との比較を行い、その結果の違いについて調査を実施する。両国内における地域間格差についても言及し、ホスト国出身者と移民のルーツを持つ者との格差の大きいところと小さいところを特定し、その差異の原因を明らかにする。その際、教育制度上の補償によるのか、人的な差異なのか、エスニックグループの違いに寄るのか、あるいは他に原因があるのか各国で提示をする。

これら仏独英とフランスの異同点を抽出しながら、フランスのPISA調査の結果とも較べながら移民の出自を持つ者の低学力の原因を考察し、日欧比較する。

4. 研究成果

本研究では、スウェーデン、スペイン、ロシアも追加して日本とヨーロッパの比較研究を行い、日本比較教育学会にて課題研究および学会紀要にまとめ、さらに『岐路に立つ移民教育』(ナカニシヤ出版)という書籍にその横断比較研究の結果を基に刊行した。これら研究の成果として、まずは学習機会の保障のあり方、就学および卒業認定について日本とそれ以外の国との違いについて、大きな違いがあることを指摘した。日本国内における外国人児童生徒の実態について都道府県別の待遇の差に問題がある。外国人の入国者数が増えている現在、その子孫の教育権の保障は重要な課題となるだろう。あるいは、日本においても近年、外国人の集住都市会議が開催されるように、特定の校区に集中したり、

隔離が起きているため、欧州諸国に似た現象が見られ注意が必要である。

つぎに 15 歳児の PISA の学力結果とその後の追跡調査による学業達成や職業参入にはそれぞれの国によって異なる結果がみられ、1 世と 2 世の間でも異なる点などが明らかとなった。こうした違いを修正するため OECD は、移民教育の予算や資源の配分の重点化、優秀な教員の配置、養成、研修の充実化、言語教育の推進（第 2 言語、母語教育など）、異文化間教育、インクルージョン教育の促進、多様な文化に配慮したカリキュラムの改善、学校教育への保護者の参加、家庭への支援などをあげている。いずれも日本の教育実態においても不足している点である。

ただ、ヨーロッパでは以前から出身言語と文化の教育がほぼすべての国で実施され、その効果は実証済みである。あるいは現在教師教育における包摂型の養成カリキュラム開発の重要性が言われているが、すでに一部の国や地方で始められている。今後の課題として宗教学校としてイスラーム学校の公（私）立化などについても今後注視する必要性が明らかとなった。また少なくない早期離学率や、就職差別がみられ重要な教育課題として認識しなければならない。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 12 件)

2014

園山大祐「教育の専門家によるコントロールと利益代表制の諮問機関 - フランスにおける教育統治 - 」『季刊教育法』No.180、42 - 45 頁（査読無）

園山大祐「フランスにおける『早期学校離れ』問題とその対策」『日仏教育学会年報』第 20 号、39-50 頁(査読無)

2015

園山大祐「優先教育政策を通じた学力格差との闘い」『フランス教育学会紀要』第 27 号、19-30 頁（査読無）

園山大祐「中等教育の大衆化と移民の学業達成」『日仏教育学会年報』第 21 号、29-36 頁（査読無）

柿内真紀・園山大祐「EU 主要国における外国人の子どもの教育に関する施策と課題」日本比較教育学会(編)『比較教育学研究』第 51 号、37-49 頁（査読無）

齋藤里美「OECD 国際調査にみる移民の子ども教育成果とその分析 - Thematic Review on Migrant Education の意義と課題 - 」日本比較教育学会(編)『比較教育学研究』51 号、2015 年、50-60 頁（査読無）

二井紀美子「日本の公立学校における外国人児童生徒教育の理想と実態 就学・卒業認定基準を中心に」日本比較教育学会(編)『比較教育学研究』第 51 号、3-14 頁(査読無)

林寛平「スウェーデンにおける外国人児童生

徒の教育課題」日本比較教育学会(編)『比較教育学研究』第 51 号、26-36 頁(査読無)

2016

林寛平「スウェーデンにおける学校選択制による学校間成績差抑制モデルの分析 ナッカ市における SALSIA を活用した予算配分を事例に」日本教育行政学会創立 50 周年記念誌編集委員会(編)『教育行政学研究と教育行政改革の軌跡と展望』、教育開発研究所、174-179 頁（査読有）

2017

園山大祐「『移民系フランス人』の学業達成と庶民階層にみる進路結果の不平等 中等教育内部にみる自己選抜と周縁化のメカニズム」『現代思想』青土社、vol.45-7、2017 年 4 月号、184-198 頁（査読無）

園山大祐「フランスにおける中等教育の大衆化と女子の進路選択 進路決定過程にみる自己選抜と自己排除」『アフリカ教育研究』第 8 号、36-47 頁（査読無）

園山大祐「フランスの移民政策における言語教育」『Migrants Network』No.191、17 頁（査読無）

〔学会発表〕(計 19 件)

2014

園山大祐「優先教育(EP) 政策の展開 (1980 年代から 2014 年まで)」フランス教育学会第 32 回大会シンポジウム「移民の子どもの教育政策と学校適応をめぐる諸問題」、2014 年 9 月 6 日、東洋大学(招待有、国際無)

園山大祐「いまなぜ公民・道徳教育が必要なのか(フランス)」(招待講演)日本カリキュラム学会研究大会・課題研究「諸外国における道徳教育の動向」、2014 年 6 月 29 日、関西大学(招待有、国際無)

園山大祐「中等教育の大衆化にみる課題 移民・ジェンダーに注目して」日仏教育学会 2014 年度研究大会シンポジウム「フランスの中等・高等教育における政策・制度上の問題点と取組」、2014 年 11 月 29 日大阪大学(招待有、国際有)

杉田かおり「多様性のための教育とシティズンシップ教育: イギリスの展開に着目して」公開シンポジウム「グローバル時代における多文化教育を問う」、オセアニア教育学会・カナダ教育学会合同大会、2014 年(招待講演有/国際学会無)

2015

林寛平「外国人児童生徒の教育課題 日欧比較」(課題研究)、日本比較教育学会第 50 回大会、名古屋大学、2014 年 7 月(招待無、国際無)

見原礼子「ベルギーの移民教育政策の現状と学校適応」移民政策学会 2015 年度冬季大会シンポジウム「ヨーロッパにおける移民教育政策と移民二世代の学校適応」、2015 年 12 月(招待講演無/国際学会無)

2016

林寛平・有江ディアナ・小山晶子・辻野けん

ま・本所恵・二井紀美子・齋藤里美、「欧州難民危機における子どもの学習権保障に向けた各国の対応」(ラウンドテーブル)、日本比較教育学会第 52 回大会、大阪大学、2016 年 6 月(招待無、国際無)

Kaori Kikuchi, 'How has citizenship education related to human rights education: Debates on early curriculum policy in England', The 12th CitizED International Conference, Birmingham, UK, 2016 (招待講演無/国際学会有)

島埜内 恵「フランスにおける「出身言語・文化教育 (ELCO)」プログラムの目的とその変容」フランス教育学会自由研究発表、2016 年 9 月(招待無、国際学会無)

Mégumi SHIMANOUCHE, Objectifs et Situation Actuelle du dispositif d'Enseignement des Langues et des Cultures d'Origine (ELCO) en France, 9th Forum of the Euro-Japan Academic Networking for Humanities Project: Colloque Identités, 2016 年(招待講演無/国際学会有)

見原礼子「ヨーロッパにおけるムスリム移民系生徒の教育課題」日本学習社会学会第 13 回大会 課題研究 「多文化共生社会をめざす教育」, 2016 年 9 月。(招待講演有、国際学会無)

見原礼子「欧州のムスリム系移民主導による学校設立運動の新たな展開 イスラーム学校とヒズメット運動系学校の事例を中心に」日本比較教育学会第 52 回大会大阪大学、2016 年 6 月(招待無、国際学会無)

2017
園山大祐「フランスにおける教育の大衆化と学校選択 - 階層間格差の固定化と進路選択の過熱化に注目して - 」日本教育行政学会第 52 回研究大会課題研究 「現代教育における多様化と包摂の交錯 公教育制度の変容と教育行政 (1)」, 2017 年 10 月 15 日、日本女子大学(招待有、国際学会無)

齋藤里美「近未来社会における外国語学習の意味 異文化理解から多文化創造へ - 」, 日中対照言語学会第 37 回大会基調講演(招待講演) 2017 年 5 月 28 日(日)、大東文化会館ホール(招待無、国際学会無)

Maruyama, Hideki「Education policies for immigrants in Japan」 Consultation Workshop: The 2019 Global Education Monitoring Report on Education and Migration, 東京大学、2017 年(招待無、国際学会有)

Maruyama, Hideki 「Le Système éducatif pour les immigrants au Japon et Ibasho」 Diversité culturelle et citoyenneté : Enjeux éducatifs à l'heure de la globalisation, 2017 年、フランス語圏比較教育学会、フランス・コルシカ大学、(招待講演無/国際学会有)

小山晶子「イギリス連立政権下における移民の子どもに対する教育政策の転換 アカデ

ミー政策と地方当局の権限低下による影響」日本比較教育学会第 53 回大会、2017 年 6 月 25 日、東京大学(招待無、国際学会無)

Reiko MIHARA, « Quelques réflexions sur l'enseignement islamique en Belgique et aux Pays-Bas: Mises en perspective depuis l'enseignement religieux au Japon », Séminaire du Centre interdisciplinaire d'études de l'Islam dans le monde contemporain (CISMOC), Université catholique de Louvain, 2018 年 3 月(招待講演有、国際学会有)

二井紀美子「ポルトガルにおける移民の現状とその教育課題」日本比較教育学会第 53 回大会、2017 年 6 月 25 日、東京大学(招待無、国際学会無)

〔図書〕(計 33 件)

2014

OECD 編著、齋藤里美監訳『多様性を拓く教師教育 多文化時代の各国の取り組み』明石書店、(翻訳者は、齋藤里美、木下江美、本田伊克、布川あゆみ、三浦綾希子、藤浪海) 全 394 頁(査読無)

丸山英樹「ドイツに暮らすトルコ女性の自立化の現状と課題」福原裕二・吉村慎太郎編『現代アジアの女性たち』新水社、15-35 頁(査読無)

丸山英樹「欧州におけるムスリム移民の教育問題」田中治彦・杉村美紀編『多文化共生社会における ESD・市民教育の可能性』上智大学出版部、48-68 頁(査読無)

佐久間孝正『多文化教育の充実に向けて』勁草書房、全 315 頁(査読無)

2015

大前敦巳・園山大祐「フランス 学力二極化に対する共和国の挑戦」志水宏吉・山田哲也編『学力格差は正策の国際比較』岩波書店、121-147 頁(査読無)

園山大祐「フランス教育制度における周縁化の構造」中野裕二、森千香子、エレン・ルバイ、浪岡新太郎、園山大祐編『排外主義を問いなおす』勁草書房、127-150 頁(査読無)

佐久間孝正『多国籍化する日本の学校』勁草書房、全 240 頁(査読無)

小山晶子「非 EU 市民の受け入れ方 第三国民の統合政策による同化と排除」臼井陽一郎監修『EU の規範政治』ナカニシヤ出版、233 249 頁(査読無)

本所恵『スウェーデンにおける高校の教育課程改革 専門性に結びついた共通性の模索』新評論、全 226 頁(査読無)

林寛平「スウェーデンにおける外国人児童生徒の教育課題」日本比較教育学会(編)『比較教育学研究』第 51 号、26-36 頁(査読無)

2016

園山大祐「移民・外国人にみる中等教育の大衆化と職業参入」園山大祐編『教育の大衆化は何をもたらしたか』勁草書房、180-200 頁(査読無)

園山大祐「フランスにおける移民の学力および学業達成の課題」144-159 頁、佐久間孝正「戦後日本の外国人と子どもの教育」2-20 頁、布川あゆみ「移民の高い教育期待とドイツ社会の『閉鎖性』」160-179 頁、木下江美「移民の子ども教育からみるドイツの統合と多文化社会」53-71 頁、有江ディアナ「スペインにおける外国人生徒の教育の現状と課題」121-143 頁、島埜内恵「『外国人取り出しクラス』の先生の 1 日」52 頁、辻野けんま「ドイツ教師教育改革におけるインクルージョン理念の需要と移民」224-238 頁、菊地かおり「イングランドにおけるエスニック・マイノリティへの教育的支援」72-88 頁、小山晶子・菊地かおり「イングランドにおける学業不振のリスク要因分析」180-192 頁、丸山英樹「移民統合政策指標にみる諸外国と日本」224-239 頁、本所恵「スウェーデンにおける外国人生徒の学力問題」193-209 頁、林寛平「スウェーデンにおける外国人生徒の学習権保障」102-120 頁、二井紀美子「日本の公立学校における外国人児童生徒の就学・卒業認定基準問題」21-37 頁、斎藤里美「移民の教育と学力問題を分析する視覚」209-223 頁、見原礼子「西欧諸国におけるイスラーム学校の展開と学習達成度の現状」275-290 頁、以上すべて園山大祐編『岐路に立つ移民教育』ナカニシヤ出版に所収、全 309 頁（査読無）

丸山英樹『トランスナショナル移民のノンフォーマル教育』明石書店、全 360 頁（査読有）2017

園山大祐「保守政権下に見る中等教育の大衆化と民主化のパラドックス」フランス教育学会編『現代フランスの教育改革』明石書店、110-128 頁（査読有）

園山大祐「なぜフランスの進路選択決定過程に注目するのか」園山大祐編『フランスにおける社会階層と進路選択』勁草書房、1-12 頁（査読無）

池田賢市「インクルージョンという教育理念のあり方」フランス教育学会編『現代フランスの教育改革』明石書店、290-304 頁（査読有）

布川あゆみ・木下江美・斎藤里美監訳、OECD 編著『移民の子どもと学校 統合を支える教育政策』明石書店、全 167 頁（査読無）

布川あゆみ『現代ドイツにおける学校制度改革と学力問題』晃洋書房、全 364 頁（査読有）

菊地かおり『イングランドのシティズンシップ教育政策の展開』東信堂、全 232 頁（査読無）

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

取得状況（計 0 件）

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

園山 大祐 (SONOYAMA Daisuke) (大阪大学・人間科学研究科・准教授)

研究者番号：80315308

(2) 研究分担者

斎藤 里美 (SAITO Satomi) (東洋大学・社会学部・教授)

研究者番号：90202077

池田 賢市 (IKEDA Kenichi) (中央大学・文学部・教授)

研究者番号：40222880

丸山 英樹 (MARUYAMA Hideki) (上智大学・グローバル教育センター・准教授)

研究者番号：10353377

小山 晶子 (OYAMA Seiko) (東海大学・教養学部・准教授)

研究者番号：00645179

見原 礼子 (MIHARA Reiko) (長崎大学・多文化社会学部・准教授)

研究者番号：70580786

菊地 かおり (KIKUCHI Kaori) (筑波大学・人間系・助教)

研究者番号：40616843

本所 恵 (HONJYO Megumi) (金沢大学・学校教育系・准教授)

研究者番号：80632835

林 寛平 (HAYASHI Kampei) (信州大学・学術研究院教育学系・助教)

研究者番号：10726376

布川あゆみ (FUKAWA Ayumi) (東京外国語大学・世界言語社会教育センター・講師)

研究者番号：80799114

島埜内恵 (SHIMANOUCI Megumi) (浜松学院大学・講師)

研究者番号：30805263

(3) 連携研究者

二井 紀美子 (NII Kimiko) (愛知教育大学・教育学部・准教授)

研究者番号：30549902

辻野けんま (TSUJINO Kenma) (上越教育大学・教育学部・准教授)

研究者番号：80590364

(4) 研究協力者

佐久間 孝正 (SAKUMA Kosei) (立教大学・社会学部・名誉教授)

木下 江美 (KINOSHITA Emi) (ライプツィヒ大学・教育科学部・学術協力者)

有江 ディアナ (ARIE Diana) (大阪大学大学院・国際公共政策研究科・大学院生)

星野 優 (HOSHINO Yu) (大阪大学大学院・人間科学研究科・大学院生)